

## 現状の対策進捗を踏まえた2008～2012年における 温室効果ガス排出量の暫定推計

資料3-7

現時点において入手可能であった資料やデータに基づき算定した暫定的な数値であり、今後、さらに新しい資料やデータ、中央環境審議会の議論、その他の関係各省が実施する推計データ等を踏まえて変わりうるものである。

日本エネルギー経済研究所の鉄鋼、窯業土石、化学、紙パルプの生産予測に基づく見通し

(単位: 万t-CO <sub>2</sub> )	基準年 (1990、 1995年)	2001年 (実績)	2010年 (追加施策 なし)	基準年比増減	
				区分内 カッコ内は大綱の 目安を示す	対総量 カッコ内は大綱の 目標を示す
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	104,817	113,856	111,045	+5.9%	+5.0% (-2.0%)
産業	47,608	45,181	45,537	-4.4% (-7%)	
運輸	21,705	26,656	25,870	+19.2% (+16%)	
業務その他	14,385	18,832	18,453	+28.3% (-6%)	
家庭	12,915	15,418	15,652	+21.2% (-11%)	
エネ転	8,219	7,760	5,533	-32.7%	
非エネCO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O	13,888	13,082	12,566		-1.1% (-0.5%)
代替フロン等3ガス	4,827	3,006	4,975		+0.1% (+2.0%)
<b>合計</b>	<b>123,532</b>	<b>129,944</b>	<b>128,586</b>	<b>+4.1%</b>	

※エネルギー起源CO<sub>2</sub>の目標は「革新的技術、国民各界各層の地球温暖化防止活動」による削減量を含む

経団連自主行動計画フォローアップが前提としている鉄鋼、  
窯業土石、化学、紙パルプの生産予測に基づく見通し

(単位:万t-CO <sub>2</sub> )	基準年 (1990、 1995年)	2001年 (実績)	2010年 (追加施策 なし)	基準年比増減	
				区分内 カッコ内は大綱の 目安を示す	対総量 カッコ内は大綱の 目標を示す
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	104,817	113,856	111,632	+6.5%	+5.5% (-2.0%)
産業	47,608	45,181	46,124	-3.1%	(-7%)
運輸	21,705	26,656	25,870	+19.2%	(+16%)
業務その他	14,385	18,832	18,453	+28.3%	(-6%)
家庭	12,915	15,418	15,652	+21.2%	(-11%)
エネ転	8,219	7,760	5,533	-32.7%	
非エネCO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O	13,888	13,082	12,566		-1.1% (-0.5%)
代替フロン等3ガス	4,827	3,006	4,975		+0.1% (+2.0%)
<b>合計</b>	<b>123,532</b>	<b>129,944</b>	<b>129,173</b>	<b>+4.6%</b>	

※エネルギー起源CO<sub>2</sub>の目標は「革新的技術、国民各界各層の地球温暖化防止活動」による削減量を含む